



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 共和レザー株式会社
 コード番号 3553 URL http://www.kyowale.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 花井 幹雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 阿部 恵造 TEL 053-425-2121
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	47,074	14.3	1,819	15.8	2,285	19.8	1,684	16.8
2021年3月期	41,182	△4.1	1,571	△23.4	1,907	△13.3	1,442	12.9

(注) 包括利益 2022年3月期 2,194百万円 (30.6%) 2021年3月期 1,680百万円 (103.9%)

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	%	%	%
2022年3月期	68.85	5.1	4.3	3.9
2021年3月期	58.86	4.5	3.7	3.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 144百万円 2021年3月期 214百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	54,275	34,680	62.3	1,402.17
2021年3月期	52,642	33,443	62.1	1,334.45

(参考) 自己資本 2022年3月期 33,789百万円 2021年3月期 32,691百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,966	△2,747	△1,419	8,882
2021年3月期	2,753	△2,367	△781	10,063

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	636	44.2	2.0
2022年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	680	40.4	2.0
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		87.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	51,000	8.3	800	△56.0	850	△62.8	550	△67.3	22.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	24,500,000株	2021年3月期	24,500,000株
2022年3月期	401,757株	2021年3月期	1,757株
2022年3月期	24,464,909株	2021年3月期	24,498,243株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	34,134	10.1	1,135	△33.4	1,734	△15.5	1,334	△15.4
2021年3月期	31,007	1.9	1,704	△3.8	2,052	1.4	1,578	32.4

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
2022年3月期	54.56
2021年3月期	64.45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	45,724	29,719	65.0	1,233.27
2021年3月期	46,074	29,172	63.3	1,190.80

(参考) 自己資本 2022年3月期 29,719百万円 2021年3月期 29,172百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況(今後の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は回復傾向にありましたが、年間を通した新型コロナウイルス感染症の影響、半導体供給不足による生産阻害や資源価格上昇による原材料高、輸出コストの高騰などにより、予断を許さない状況で推移しました。

このような状況のもと、当企業グループの連結売上高は、470億7千4百万円と前期（411億8千2百万円）に比べ14.3%の増加となりました。

売上高を用途別にみますと、車両用につきましては、主として当社の主要顧客である自動車メーカーからの受注回復などにより、401億8千1百万円と前期（352億9千4百万円）に比べ13.8%の増加となり、住宅・住設用につきましては、30億6千5百万円と前期（28億3千7百万円）に比べ8.0%増加となり、ファッション・生活資材用につきましては、38億2千7百万円と前期（30億5千万円）に比べ25.5%の増加となりました。

利益面につきましては、売上高の増加による影響が大きく、連結経常利益は22億8千5百万円と前期（19億7百万円）に比べ19.8%の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は16億8千4百万円と前期（14億4千2百万円）に比べ16.8%の増加となりました。

(今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、依然として続く世界的な半導体供給不足に加え、ウクライナ情勢や円安の影響による原材料価格の更なる高騰などにより、景気の先行きは厳しさを増しております。

このような状況の中、当企業グループといたしましては、高騰する原材料や燃料などに対し、ムダの徹底的排除や大きな負荷変動にも対応できるものづくりなど、高い生産性を確保することで競争力を向上してまいります。そして、これらを実現するために、基幹システムの開発などIT環境の整備により、DXによる働き方改革を進めてまいります。また、カーボンニュートラル達成に向け、今後、環境にやさしい商品を開発し、環境に負荷を与えない資源循環型の会社を目指し、地域社会との共生を図ってまいります。加えて、SDGsなどの社会的課題の解決についても強力で推進してまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高は510億円、連結経常利益は8億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5億5千万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3.1%増加し、542億7千5百万円となりました。

資産の部では、流動資産は前連結会計年度末に比べ2.7%増加し、300億8千3百万円となりました。これは主として商品及び製品が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3.6%増加し、241億9千1百万円となりました。これは主として機械装置及び運搬具が増加したことによります。

負債の部では、流動負債は前連結会計年度末に比べ2.5%増加し、170億1千1百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ0.9%減少し、25億8千3百万円となりました。これは主として、その他に区分されているリース債務が減少したことによります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ3.7%増加し、346億8千万円となりました。これは主として利益剰余金が増加したことによります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億8千万円減少し、88億8千2百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは29億6千6百万円の収入となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益および減価償却費によるもので、前期に比べ2億1千3百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、27億4千7百万円の支出となりました。

これは主に有形固定資産の取得によるもので、前期に比べ3億7千9百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億1千9百万円の支出となりました。

これは主に配当金の支払いによるもので、前期に比べ6億3千8百万円の支出増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけております。この考えのもと配当金につきましては、継続的に配当を行うよう努めるとともに、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当期の配当金につきましては、中間配当金を1株につき14円とさせていただきましたが、期末配当金は1株につき14円とし、年間としては1株につき28円とさせていただく予定です。

また、次期の配当金は年間で20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループの連結財務諸表は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,063	8,882
受取手形及び売掛金	10,291	10,603
電子記録債権	3,117	3,012
有価証券	1,599	1,701
商品及び製品	2,233	3,444
仕掛品	735	709
原材料及び貯蔵品	923	1,275
その他	493	562
貸倒引当金	△159	△107
流動資産合計	29,299	30,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,816	13,835
減価償却累計額	△10,167	△10,118
建物及び構築物(純額)	3,648	3,716
機械装置及び運搬具	35,768	34,584
減価償却累計額	△30,478	△28,926
機械装置及び運搬具(純額)	5,289	5,657
土地	3,716	3,716
建設仮勘定	507	418
その他	5,179	5,293
減価償却累計額	△4,657	△4,754
その他(純額)	521	539
有形固定資産合計	13,683	14,049
無形固定資産		
のれん	37	—
ソフトウェア	105	92
その他	218	386
無形固定資産合計	361	478
投資その他の資産		
投資有価証券	6,626	6,754
長期貸付金	44	40
繰延税金資産	850	790
退職給付に係る資産	664	787
その他	1,136	1,313
貸倒引当金	△25	△24
投資その他の資産合計	9,297	9,663
固定資産合計	23,343	24,191
資産合計	52,642	54,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,093	7,549
電子記録債務	4,752	4,325
短期借入金	698	433
未払金	1,612	2,066
未払法人税等	350	280
役員賞与引当金	67	84
資産除去債務	11	1
その他	2,005	2,268
流動負債合計	16,592	17,011
固定負債		
役員退職慰労引当金	190	173
退職給付に係る負債	2,217	2,283
資産除去債務	15	15
その他	183	111
固定負債合計	2,607	2,583
負債合計	19,199	19,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金	1,654	1,654
利益剰余金	28,287	29,285
自己株式	△0	△273
株主資本合計	31,750	32,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328	488
為替換算調整勘定	289	558
退職給付に係る調整累計額	322	266
その他の包括利益累計額合計	940	1,312
非支配株主持分	751	890
純資産合計	33,443	34,680
負債純資産合計	52,642	54,275

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	41,182	47,074
売上原価	33,644	38,509
売上総利益	7,537	8,565
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,077	1,646
給料手当及び賞与	2,001	2,245
退職給付費用	41	35
役員賞与引当金繰入額	70	85
役員退職慰労引当金繰入額	48	38
減価償却費	214	215
のれん償却額	50	42
研究開発費	766	827
その他	1,695	1,609
販売費及び一般管理費合計	5,965	6,746
営業利益	1,571	1,819
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	39	44
持分法による投資利益	214	144
仕入割引	10	11
固定資産売却益	75	8
為替差益	100	295
その他	90	81
営業外収益合計	542	592
営業外費用		
支払利息	36	32
売上割引	20	—
固定資産除却損	81	77
その他	68	16
営業外費用合計	205	126
経常利益	1,907	2,285
特別利益		
助成金収入	233	41
特別利益合計	233	41
特別損失		
休業手当	247	44
特別損失合計	247	44
税金等調整前当期純利益	1,893	2,281
法人税、住民税及び事業税	553	542
法人税等調整額	114	15
法人税等合計	668	558
当期純利益	1,224	1,722
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△217	38
親会社株主に帰属する当期純利益	1,442	1,684

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,224	1,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226	159
為替換算調整勘定	32	254
退職給付に係る調整額	189	△56
持分法適用会社に対する持分相当額	7	114
その他の包括利益合計	456	471
包括利益	1,680	2,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,885	2,056
非支配株主に係る包括利益	△204	138

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,810	1,654	27,531	△0	30,994
当期変動額					
剰余金の配当			△685		△685
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,442		1,442
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	756	—	756
当期末残高	1,810	1,654	28,287	△0	31,750

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	101	261	133	497	956	32,448
当期変動額						
剰余金の配当						△685
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,442
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	226	27	189	443	△204	238
当期変動額合計	226	27	189	443	△204	995
当期末残高	328	289	322	940	751	33,443

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,810	1,654	28,287	△0	31,750
当期変動額					
剰余金の配当			△685		△685
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,684		1,684
自己株式の取得				△272	△272
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	998	△272	726
当期末残高	1,810	1,654	29,285	△273	32,477

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	328	289	322	940	751	33,443
当期変動額						
剰余金の配当						△685
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,684
自己株式の取得						△272
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	159	269	△56	372	138	510
当期変動額合計	159	269	△56	372	138	1,236
当期末残高	488	558	266	1,312	890	34,680

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,893	2,281
減価償却費	2,209	2,470
のれん償却額	50	42
貸倒引当金の増減額(△は減少)	65	△71
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△411	△122
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	247	△14
受取利息及び受取配当金	△51	△51
支払利息	36	32
持分法による投資損益(△は益)	△214	△144
投資有価証券売却損益(△は益)	0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1
有形固定資産処分損益(△は益)	81	77
有形固定資産売却損益(△は益)	△65	△8
売上債権の増減額(△は増加)	△1,901	248
棚卸資産の増減額(△は増加)	△302	△1,452
仕入債務の増減額(△は減少)	1,582	△319
未払費用の増減額(△は減少)	18	99
その他	△99	340
小計	3,138	3,409
利息及び配当金の受取額	145	169
利息の支払額	△36	△32
法人税等の支払額	△506	△616
その他	12	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,753	2,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,637	△2,490
有形固定資産の売却による収入	187	12
無形固定資産の取得による支出	△18	△200
有価証券の取得による支出	△999	△999
有価証券の償還による収入	2,800	1,600
投資有価証券の取得による支出	△2,600	△600
その他	△100	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,367	△2,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△361
配当金の支払額	△685	△684
自己株式の取得による支出	—	△272
リース債務の返済による支出	△95	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△781	△1,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△392	△1,180
現金及び現金同等物の期首残高	10,455	10,063
現金及び現金同等物の期末残高	10,063	8,882

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 (3社)

共和ライフテクノ(株)、共和サポートアンドサービス(株)、共和興塑膠(廊坊)有限公司

(2) 非連結子会社 (1社)

KYOWA NORTH AMERICA, INC.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 (1社)

南亞共和塑膠(南通)有限公司

持分法適用会社の決算日(12月31日)は連結決算日(3月31日)と異なっており、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社 (1社)

KYOWA NORTH AMERICA, INC.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち共和興塑膠(廊坊)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) 子会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法によっております。

(ハ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ 棚卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用し、耐用年数、残存価額については法人税法に定める基準と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案し、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

従業員の退職給付に備えるため、確定給付制度を採用しており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当企業グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

当企業グループは各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、主にこのような商品又は製品を顧客に供給することを履行義務としております。当該履行義務は商品又は製品に対する支配を顧客が獲得した時点で充足されるものでありますが、商品又は製品の国内の販売において、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、原則として出荷時に収益を認識しております。商品又は製品の販売から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引きなどを控除した金額で測定しております。履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債・収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている先物為替予約取引については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・先物為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務

③ ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、少額の場合を除きその効果の及ぶ期間（10年）の定額法により均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高および営業利益に与える影響は軽微です。また、経常利益および当期純利益ならびに利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる、連結財務諸表への影響は軽微です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当企業グループ（当社および連結子会社）は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,334.45 円	1,402.17 円
1株当たり当期純利益金額	58.86 円	68.85 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,443	34,680
純資産額の合計額から控除する金額(百万円)	751	890
(うち非支配株主持分)(百万円)	(751)	(890)
普通株式に係る連結会計年度の純資産額(百万円)	32,691	33,789
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度の普通株式の数(千株)	24,498	24,098

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,442	1,684
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,442	1,684
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,498	24,464

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動 (2022年6月21日付予定)

(1) 新任取締役候補

常務取締役	たけうち やすのり 竹内 泰憲	[現 理事 生産本部副本部長 生産管理部・生産技術部・BR生技開発部・ 天竜第2工場担当]
取締役	まつだ ゆきひさ 松田 行央	[現 理事 技術本部副本部長 デザイン部担当・技術統括部長]
取締役	なかむら しゅういち 中村 修一	[現 理事 総務人事部長]

(2) 退任予定取締役

	ますだ たかあき 増田 隆昭	[現 専務取締役] 共和サポートアンドサービス株式会社 取締役社長に再任予定
	ふじさか かずよし 藤坂 和義	[現 専務取締役] 共和ライフテクノ株式会社 取締役社長に再任予定

(3) 新任監査役候補

監査役 (社外監査役)	なかじま ひろき 中島 宏樹	[現 トヨタ自動車株式会社 調達本部 PJT推進・ボデー部品調達部 第1ボデー部品室長]
----------------	-------------------	------------------------------------------------------

(4) 退任予定監査役

	あさか みつる 浅香 充	[現 監査役 (社外監査役)]
--	-----------------	-------------------

以上